

令和 3 年度 第 3 回墨田区行財政改革推進会議 議事要旨

会議名称：第 3 回墨田区行財政改革推進会議

開催日時：令和 3 年 1 0 月 1 5 日（金） 午後 2 時 0 0 分～午後 4 時 0 0 分

開催場所：墨田区役所 7 階 庁議室

出席者：委員 9 人（倉阪秀史、平山敏弘、高橋晶子、小林亮太、佐原滋元、野原健治、菊地智美、土屋為由、宮園英一）

区側出席者 7 人（郡司剛英(企画経営室参事)、野澤典子(ICT 推進担当課長)、事務局 5 人）

会議の公開：公開（傍聴者なし）

議事内容：1 開会

2 議題

（1）墨田区行財政改革・行政情報化計画（案）について

（2）区政、行財政改革の課題に関する意見交換

（3）その他（今後のスケジュール等）について

3 閉会

《配布資料》

資料 1 令和 3 年度第 2 回墨田区行財政改革推進会議 議事要旨

資料 2 第 2 回墨田区行財政改革推進会議における意見のまとめ

資料 3 墨田区行財政改革・行政情報化計画（令和 4 年度～令和 7 年度）（案）

資料 4 第 1 編 墨田区行財政改革実施計画 概要

資料 5 第 2 編 墨田区行政情報化推進計画 概要

《議事要旨》

2 議題

（1）墨田区行財政改革・行政情報化計画（案）について《事務局説明》

（2）区政、行財政改革の課題に関する意見交換

（3）その他（今後のスケジュール等）について《事務局説明》

それぞれの議題において、以下のとおり意見があった。

（ : 委員の意見、 : 区側出席者の意見）

前回の会議での議論を踏まえ、事務局に「墨田区行財政改革・行政情報化計画（案）」を作成いただいたので、各資料の説明をお願いしたい。

～資料 1～5 の説明～

ご説明ありがとうございます。ご発言のある方、お願いします。

計画案は上手く整理されている。行財政改革推進ナビゲーター会議を活用した事務改革の推進について、事務に精通している職員の関与により予想以上の成果を期待している。

「多様な災害への備え」については、災害の原因分析が一番大事である。「どこへ逃げれば

よい」ということだけでなく、災害データを蓄積して、災害における原因、リスク、課題等をしっかりおさえておく必要がある。

災害対策については、水害、地震、火事等、様々な分野での対応を進めている。水害では、ハザードマップの活用や、マイタイムラインによる避難行動の事前整理を行うことにより災害に備えている。また、ポンプ場や下水道の整備により、災害対応レベルは上がっている。今後の災害対策に向けては、災害データの蓄積について、危機管理の意識をもって、取り組んでいかなければならない。

基本的に人口が減ると街が衰退するといわれているが、人口減が必ずしもマイナス要因ではない。墨田区に住み続けてくれる人が増えないと、将来につながらない。また、高層ビルの杭は、建て替えた後にも残ってしまうので、100年先を考えると、歓迎できない。

日本の人口は減少し、高齢化も進んでいる。墨田区では、高齢化は進んでいるが、人口は減少していない。最近の傾向では、工場の跡地がマンションになり、そこへ単身の方や、夫婦2人の世帯がお住まいなるケースが多く見受けられる。また、墨田区では、納税者数の割合が流入人口以上に増えており、区民所得も上昇している。よって、現状を捉えると、決して恵まれていない地域ではない。

墨田区は民生費の割合が高い。主な要因は、児童福祉費の増加によるものであり、高齢化社会においては生活保護への投資は絶対的に必要。しかし、将来を担う児童福祉への投資も大事であり、そのバランスが難しい。「福祉のすみだ」と言われるくらい、力を入れてしっかり取り組んでもらいたい。

民生費の支出は、区の負担、都の負担、国の負担がそれぞれある。そのなかで、将来的に区の負担がどのくらいになるのか、検討していく必要がある。児童福祉については、支援策がしっかりと行き届けば、将来的に墨田区に住みたい、所帯を持ちたい人たちが増えていくのではないかと。今できることとして、こどもたちの居場所がないこと、学校に行けないこと等、それぞれの課題に真剣に取り組み、こどもたちの健全育成から、区の明るい未来につなげてもらいたい。最近、区内に大学ができたが、学生たちには地域社会のなかで育ててほしい。それが地域の活性化にもつながるし、地域全体で若者やこどもたちを育てていくことで、将来に夢が持てると思う。

地域でこどもや若者を育てるのは、すごく大切なことだと思う。

弊社でも、地元の中学校と高校の職場体験を継続的に受け入れている。その関わりのなかで、逆に勉強させてもらっていることがたくさんある。

「大学のあるまちづくりの推進」においては、新たな建材の開発に向けて、千葉大学との共同研究がスタートしている。弊社の他にも、大学との連携を望んでいる町工場は、たくさんあると思うので、今後も力を入れて取り組んでもらいたい。以前も、早稲田大学との連携事業を進めていたが、現在も交流が続いており、大きな財産となっている。

民生費は、国や都の補助金が大きく関係してくるため、国や都に補助金を削らないように訴えていくことが大事なかもしれない。

民生費の割合については、他区でも同じように上昇しているが、その要因をしっかりと分析していく必要がある。

国や都は、事業の開始時には潤沢に補助金をつけるが、事業が軌道に乗ると途中で補助をやめてしまうことがある。当初は、国や都の補助金で開始した事業が、最終的には全て区が負担しているケースも珍しくなく、こういった状況が続けばいつか破綻してしまう。よって、行財政改革によるスクラップアンドビルドと、リソースの最適配分をしっかりと進めていかなければならない。

地域で子育てを考えていくときに、子育て世帯のお母さんだけでなく、こどもがいない人でも参加できるような機会があると、地域でこどもを育てるという機運が高まっていくと思う。

また、災害対応について、先日の地震から、昼間だけでなく、夜間の想定もしておく必要があると感じた。

計画素案について、すごく分かりやすく、専門用語にも注釈をつけながら、上手くまとめられている。職員や区民の方がみても、墨田区の進んでいく方向性が分かるような内容になっている。このような個々の取組の集合体が墨田区の地域力の向上につながっていく。行政だけに任せずに、民間事業者や個々人が地域の将来を考え、こどもたちを見守り育てていく仕組みを自発的に進めていくことが、まさに墨田区の力になる。そのような取組を更に推進することで、他の自治体にもどんどんアピールできるし、それがまた良い循環となり墨田区に地域力となって返ってくる。計画のなかにも、地域力日本一に向けた取組の記載があり、墨田区が考える地域力を具体的に示してもらえると更に理解が進んでいくのではないかな。

また、「本区における主な重要課題への取組」のなかにも、墨田区基本計画の夢実現プロジェクトに掲げる取組についての記載があり、その基本計画に基づく行財政改革・行政情報化の計画という位置付けになると思うので、それらの関係性や位置付けを明記したほうがよい。次に、「23区の財政状況から見た本区の主な課題」において、民生費の割合が高いことについて取り上げられているが、これは現状を捉えた話であり、この割合が高いと悪いようなイメージを持たれるとよくない。まずは現状を分析し、その要因や背景を把握した上で、将来あるべき姿を実現するために何をすべきかを考える必要がある。その結果、民生費を維持していくような方向性もあると思うし、重複しているサービスの見直しや別事業の立ち上げを考える必要もでてくるかもしれない。

次に、「公の役割を見据えた行政サービスの最適化」のなかにも4つの取組が示されており、例えば、窓口サービスのあり方の検討についての取組は分かりやすいが、循環バス・保育園・公衆トイレの取組については個別具体的で違和感がある。この4つの取組が重点取組事項になった区の考え方を教えてほしい。

次に、「民間活力の活用」のなかでも、業務の効率化と行政サービスの向上を図る取組として、民間委託の推進や指定管理者制度の導入について書かれているが、最近では東武鉄道、セブンイレブン、千葉大、iU等と包括連携協定を結んでいるように聞いている。そのような包括連携協定による取組も、行政サービスのあり方を見直し、住民サービスの向上に大きく寄与する内容であるため、計画の取組項目に盛り込んだほうがよい。

地域力については、町会の組織率が23区のなかでも比較的高いこと、防災組織を中心とした墨田区の共助の精神が根付いていること等に起因しており、「地域力日本一」というスローガンを掲げて推進している。今回のコロナワクチン接種対応においても、地域や医師会を巻き込んで、スピード感をもって進めることができた。これはまさに地域力あつてのことだと思う。

民生費については、ご指摘のとおり悪いイメージで捉えられることもあるので、この辺りの表現には気を付けていきたい。

現状の課題として民生費の割合が高いのではなく、現状の分析として民生費の割合が高いという方向性であれば、受け取り方も変わってくる。

民生費の記載については、ご指摘を踏まえ、表現の仕方を工夫する。

また、「公の役割を見据えた行政サービスの最適化」では、この取組だけ個別具体的な内容となっているため、全体のトーンに合わせて修正を加えていく。

さらに、包括連携協定については、公民学連携のように、地域の力や民間活力を活かしながら事業を展開していくことが、地域力日本一を目指す墨田区にとって最適なかたちなので、一つの取組として盛り込んでいきたい。

「職員力の向上」の取組項目のなかに、プロフェッショナル職員の育成と活用とあるが、職員の採用や人事ローテーション、人事制度のあり方等にどのような影響があるのか、教えてほしい。

墨田区の職員は、23区職員として採用され、面接を通じて各区に採用されるような実態があるので、プロフェッショナル職員の採用というかたちにはなっていない。ただ、期間限定でプロフェッショナル人材を任用するような動きはでてきている。例えば、渋谷区では、ITセクションや広報部門に、課長職で専門的な人材を任用している。また、資格取得者へのインセンティブの付け方についても、今後の課題として受け止めているが、現時点では、そこまで想定できていない。

墨田区は人口が減らないので、脱炭素しにくい自治体であるが、カーボンニュートラルの取組が計画に入っていない。SDGsの推進のところに、カーボンニュートラルの必要性について記載しておくべき。

また、墨田区の課題として、人口が減らないなかで高齢化が進展するため、将来を見据えた社会投資が必要だし、民生費の上昇は必然である。そのような状況において、効率的にサービスを提供するために何をすべきか、考えていく必要がある。

ご指摘を踏まえて、計画に反映させていきたい。カーボンニュートラルについては、遅ればせながら「すみだゼロカーボンシティ2050宣言」を表明したので、それに向けて何ができるのか、考えていかなければならない。

昔と比べても墨田区は力がついてきているので、23区内で1番になるくらいの意気込みで自信をもって取り組んでもらいたい。

行政情報化について、3つの視点から計画をまとめられたのは、非常に素晴らしいと思う。その他に、墨田区独自の取組があれば、教えてほしい。

国の方針のとおり、令和7年度までにやらなければならないのは、情報システムの標準化である。このシステムの標準化に全庁で取り組んでいくという大きな目標がある。進捗管理を徹底し適切な移行に取り組むとともに、各種行政の情報化を進めていきたい。

墨田区の行政情報化関連経費は、他区と比べても少ない予算で推移してきているが、今後進めようとしている取組内容には予算がかかりそうなものが多い。そのような状況において、財布の紐を絞めながら、予算準備や優先順位を考えなければならないが、どのような対応を考えているのか。

適正なシステムの導入に向けては、情報システム調達ガイドラインを設けて、調達予算の適正化に努めている。区の予算は簡単に増えるわけではないので、少ない予算でどこまで対応できるのかが課題となっている。そのなかでも、システムの標準化は、必ず取り組まなければならないので、システムを使用している主管課の代表を集め、定期的に打合せを行っている。皆さんからの協力を仰ぎながら、限られた予算のなかで、一人ひとりが頑張っていくことが大事だと考えている。

ICT推進担当は、今年度新設した部署である。これまでは、情報システム担当という、システムメンテナンス中心の部署だったが、ICTを積極的に推進していくため、部署名を変更した。コロナ禍において、行政部門のICT化の遅れが露呈してしまったので、今回のご指摘を踏まえ、予算編成のなかで出来る限りの対応をしていきたい。

現在のIT化においては、ITを推進する部署以外のメンバーに理解、協力してもらう体制ができないと進まないの、巻き込んで情報化を進めてほしい。また、セキュリティについては、セキュリティインシデントの目標を「0件」とすることは望ましいと思うが、セキュリティを100%防ぐことは難しいことでもある。セキュリティ研修の実施は重要であるが、十分な対策とはならないため、インシデントとなる前のヒヤリハットの事例等の調査を実施し、事前対策を実施していただきたい。

現在、ネットワークについては委託事業者と月2回の定例会を実施し、その中でセキュリティ上の情報共有を行っている。職員向けでは、庁内イントラの掲示板を使い、官公署等のインシデント事案等、セキュリティに関する情報を「自治体セキュリティニュース」として定期的に掲示して情報共有を行っているほか、サイバー攻撃等の最新情報については随時、掲示して注意喚起を行いセキュリティ対策に取り組んでいく。

標的型訓練といって、社員に対し「何か嘘のウイルスメールみたいな重要な情報だからこのファイルをクリックしてください」といったメールが来た時に、どれだけクリックした人がいるかという訓練をやっているところがあるが、実施を検討してはどうか。

過去にそのような訓練を実施し、開封した人数等の調査を実施したが、職員間でメールを開封してはいけないなどの情報が伝わり、訓練が上手くいかなかったことがあるため、実施に

当たっては十分準備が必要である。

補足として、情報セキュリティに特化したものではないが、今年から内部統制を開始している。内部統制は、各所属において、インシデントの事例をしっかりと把握、共有化し、インシデントを発生させない取組である。情報セキュリティ対策と合わせて、事務処理のミスの削減や、ヒヤリハット事例を共有することによる事前防止に取り組んでいく。

情報セキュリティでは、職員の取り組みも非常に重要だが、社長、部長、役員等がインシデントを発生させてしまうことがあるので、IT部門だけでなく全体として取り組んでほしい。

現在コロナ禍でデジタル化の動きが加速しているが、システムの標準化・共通化への対応が必要となる中で、職員の専門性を向上させるために、iUや千葉大学との関係を活用して職員の派遣や、専門職員の育成が必要ではないかと思う。特にこれからデジタル化が相当進む中で、区が業務を委託する場合、予算が必要になってくるので、将来を見据えて自分たちで取り組めるように専門家を育成するということである。また、ペーパーレスやオンライン申請などにより利便性が高まるが、パソコンもスマートフォンも使っていない人たちに対するサポートが課題であり、サポートを考えていかないと住みやすい墨田区にならない。高齢者の方でもやる気のある人がおり、サポートする体制があればいいと思う。

まさに本当におっしゃる通りだと思っている。大学の定義としては、教育、研究、社会連携の三つの機能がある。この三つの機能をフルに活用してきたからこそ、大学誘致が成功したといえると思う。iUができたことによって、知見やアドバイスをいただいている。今後、職員がiUに研修に行くという展開も考えられる。高齢者のデジタルデバインド問題については非常に顕著になった。今回のワクチン接種でも、スマホが使えない高齢者から電話が繋がらないという苦情をいただいた。使えない方へのサポートについてもiUとの連携が生きてくると思っている。例えば学生さんの協力を得て、スマホ教室の開催も可能だと思っているし、大学の知見を活用させていただき、連携の効果が出るように頑張っていきたい。

デジタルデバインド対策では、国が支援策を出しており、区では高齢者福祉課が女性センターで講座を開催し、地域活動推進課がzoomの使い方の講習会を開催している。講習会の実施に当たっては、より多くの方の参加がいただけるよう広報の仕方も工夫していく。

ICT化への対応で一番遅れているのが役所で、地域はむしろ進んでいる。区民の集会施設にネット環境を入れるべきであり、貸出施設としてもレベルが上がると思うし、地域の活性化にもつながる。非常時対応なども含め、様々なことが期待できる。

現在、町会会館については、所管する地域活動推進課が助成金の制度を見直し、Wi-Fi環境を整備する助成金がある。パソコンやインターネットの講習では、町会の中で、使いこなせる人がITリーダーとなり、研修で他の方に伝えるということができるようではないかと思う。このような取組を町会、自治会の中でやっていけるよう環境を整える必要があると思う。

コスト削減を目的とした民間委託では、サービスの低下等を招き、運営が厳しくなることがあるので、何でも民間委託すればいいというものでもない。

様々な取組を実施するに当たって、計画をまとめていく中で、今後優先順位付けや実現可能性等を踏まえて進めていただきたい。全庁一丸となってより良い取り組みとして進めていくためには、ICT推進担当の役割というのは非常に重要になってくる。ICT推進担当の職員の充実、教育の実施などにも触れたほうが良い。また、推進体制の組織に記載されている役割が具体性に乏しく感じる。施策3の取組25「庁内情報化支援体制の整備」では、各課への助言、活用支援だけでなく、ICT推進担当職員の充実が情報化を推進するためのキーとなる。

人の問題は本当に大きいと思っている。定数もありすぐに人員を増やすことは難しいところがあるが、84ページに記載のとおり各課との関わり合いの中で、ICT推進担当がCIO補佐官やマイナンバー専門員の専門的な知識を活用し、アドバイス等をしていく。また、来年度予算では専門的な研修を受ける機会を設けることを検討している。

制約はあるが、担当職員を増やすというよりも、各課のITリーダーの育成や、各課との連携が大事になってくると思う。

第2編については、RPAやユーザーインターフェースなど、横文字の用語が多く使われており、分からない用語が多い。高齢者に限らず、大学生も分からない用語がたくさんある。各ページに注釈は書かれてはいるが、区民向けの計画なので、できるだけわかりやすく噛み砕いて、区民向けにしていただければと思う。

ICTの分野はどうしても横文字が多いが、行政情報化計画に限らず、行政全般において、日本語で表せるところは日本語で表す工夫をしてほしい。

ご意見ありがとうございました。

それでは、今後のスケジュール等について、事務局から説明をお願いします。

今後のスケジュールについて、本日皆さまからいただいたご意見を踏まえ、さらに内部で調整・検討を行い、事務局において、行財政改革・行政情報化計画の素案を「案」としてまとめさせていただく。最終調整は、会長・副会長、事務局に一任願いたい。今後は、11月議会において計画案を議会報告した後に、1月にパブリックコメントを実施し、区民の皆さんからご意見をいただく機会を設ける。そのパブリックコメントを経た後、正式な最終案をまとめさせていただく。なお、最終案については、2月頃、別途皆さまへお知らせするので、確認をお願いしたい。

- それでは、第3回行財政改革推進会議を閉会いたします。